

栃木県議会議員

渡辺のりよし

県政レポート vol.04

X　HP

渡辺のりよし事務所　〒321-0163　栃木県宇都宮市宮本町 19-16　瓦井ビル１階
Tel：028-680-6206　Fax：028-680-6206　Mail：n.watanabe.tochigi@gmail.com

２回目の一般質問を終えました！

昨年 12 月 17 日に、2 回目となる県議会通常会議での一般質問を行いました。1 年に 1 回しか通常会議の場では質問することができないので、貴重な機会です。県民の皆様から寄せられた声や、問題意識をもって調査してきた内容について質問しました。

今回は「県」という単位で何ができるのかを意識しました。想定よりもいい回答が執行部から返ってきた質問もあり、少しではありますが県政の発展に貢献できたのかなと思います。来年の質問に向けて準備もしていきますので、皆様の生活での困りごとや、県に変えてほしいこと等、寄せて頂ければ幸いです。



12 月 17 日一般質問　質問項目

関連する調査報告

1. 戦争の記憶の継承について …… P2
2. おいでよ！とちぎ館の運営について
3. 特別支援学校を子どもたちのための福祉避難所として確保する取組について …… P3
4. 高等学校入学者選抜におけるＬＤへの合理的配慮について …… P4
5. 内水氾濫について
6. 食品ロス削減について
7. 外国人介護人材の確保について …… P4

日々の活動

もちつき大会



江曽島本町ふれあい祭り ＆ もちつき大会に参加させていただき、久々のもちつき。地域の皆様と交流しました。

宮ハロ



うつのみやまちづくりプロジェクト「宮ハロ」の運営のお手伝い。当日はハリーポッターの仮装。

地域のお困りごとや県政への要望について、皆様の声をお聞かせください。

戦争の記憶の継承

今年は戦後８０周年にあたります。戦争の風化を感じる局面も多くなり、昨年８月の広島、長崎の被爆者を対象にした栃木県原爆死没者慰霊式は、１９９１年の式典開始から初めて被爆者の参列のない慰霊式となりました。また「ピースうつのみや」という宇都宮空襲の語り継ぎ等の活動をしてきた団体でも、会員の高齢化に伴い、これまで活動の中で制作・収集してきた資料等の継承が課題になっているという話も聞きました。改めて戦争の記憶の継承に向き合う必要があります。



総合運動公園憩いの森にある慰霊碑

埼玉県への事例視察

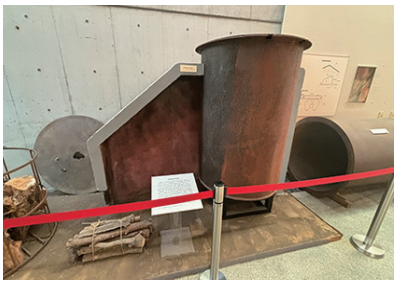
他県の事例の調査も行いました。埼玉県では埼玉ピースミュージアム（埼玉県平和資料館）を１９９３年に開館し、埼玉県内の昭和の戦争資料の展示を行っています。折々の企画展だけでなく、県内在住の戦争当事者の証言ビデオ等も制作しています。他県の小中学生が学習の一環で利用することもあるとのことでした。

Topic

栃木県でも県立博物館の常設展示で太平洋戦争に関連する展示を増やす試みや、県立学校での平和教育関連の特別授業拡充等やれることはあるはずです。各種団体とも協力しながら、８０周年の今年県として何ができるか知事に問いました。

埼玉ピースミュージアムの様子


ピースミュージアムの外観


松根油の製造装置。太平洋戦争中の日本で航空用ガソリンの代替物としての利用が試みられたが実用には至らなかった。


1927 年アメリカから日本の多くの学校や幼稚園に友情の人形として、青い目の人形が贈られた。


県内戦争体験者の語りの記録

Pick up! 郷土の偉人　荒井退造

宇都宮市の出身者に太平洋戦争時の沖縄県で警察部長を務めた荒井退造氏がいます。沖縄戦が激しくなる中、県民を県外や沖縄島北部に疎開させ、２０万人とも言われる人々の命を救ったとされ、兵庫県出身の島田叡沖縄県知事とともに島守とも言われています。ただ兵庫県内での島田叡氏の顕彰活動と比べると、栃木県内において荒井退造氏の顕彰活動はあまり行われてきませんでした。

問題意識を持った、荒井氏の出身校である宇都宮高校や明治大学の関係者、NPO 法人菜の花街道等の NPO の活動もあり、氏の功績について県民の間でも知られるようになってきました。２０２２年には地元紙などが中心となり、その功績を描いた映画「島守の塔」も上映されました。戦争の記憶の継承という観点からも郷土の偉人について語り継ぐ意義はあります。


荒井退造氏は清原村（現在の宇都宮市上籠谷町）に農家の次男として生まれた。

特別支援学校を子どものための福祉避難所として確保する取組



STEP 01

能登半島地震での状況

昨年の能登半島地震でも知的障害をもつ子の保護者が、一般の避難所だと周りに迷惑をかけてしまうかもという懸念から車中泊をしたり、自宅に留まるというケースが発生。



STEP 02

被災時の有力な避難場所に

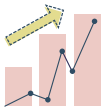
障害をもった子どもたちにとって、通い慣れていて安心感のある特別支援学校が子どもたちの福祉避難所として機能していれば、有力な避難場所になるのでは？ところが特別支援学校が子どものための福祉避難所として認定されているケースが少ない現状。



STEP 03

日本医師会からの要望

日本医師会も２０２３年に「特別支援学校の『子どものための指定福祉避難所』施設整備と「指定・公示促進に関する要望書」を国に提出する等、医療サイドからも必要性は指摘されている。



STEP 04

栃木県の現状

日光市と県立今市特別支援学校が災害時における福祉避難所に関する協定を２０２４年３月に締結も、全体的にみると進んでいない。



STEP 05

なぜ取組が進まないのか

進まない理由の一つが特別支援学校が県の管轄であることが多いのに対して、避難所を指定するのは各市町村という、構造上の問題があるのでは？



STEP 06

鹿児島県の事例調査

鹿児島市は県立の特別支援学校と昨年協定を結び、災害時には在校生とその家族を対象とした避難所として開設することとしている。２０１６年の熊本地震を受け、２０１７年に鹿児島市議会で特別支援学校の子供たちの福祉避難所指定の要望がだされたが、指定までには時間がかかり、実際に指定されたのは昨年６月である。進んだ一因に、２０２３年に鹿児島県から特別支援学校と市町村宛にそれぞれ協力を進める通知を出したことがある。



最初に文書を発したのは、鹿児島県の危機管理防災局。そこから県内の各市町村災害助事務担当に、「特別支援学校の福祉避難所としての活用について」という依頼が出ている。同日付で危機管理防災局から、県教育委員会の特別支援教育室宛に、「福祉避難所の確保に関わる市町村の取り組み」に対する依頼が発出。更に同じ日付で、教育委員会から各特別支援学校長宛に、「特別支援学校の福祉避難所としての活用について」という依頼が出された。



避難所の指定を進めるために県のリーダーシップが必要

栃木県でも特別支援学校を子どものための福祉避難所として指定する取組を進めるためには、県の危機管理防災局のリーダーシップが必要では？という観点から一般質問に臨みました。執行部からは県内の市町への周知等を行う、また市町から指定に関する要請があった場合は学校側と調整するという答弁がありました。

高校入試におけるLDへの合理的配慮

LD(学習障害）とは？

ＬＤは全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示し、学習上様々な困難に直面している状態を指します。



LDが認知されていない現状

２０２２年の文部科学省の調査結果では通常の学級に通う小中学生の、推計値で約６.５％が学習面で著しい困難を抱えているとされます。学校関係者でも十分な理解が進んでいない現状があります。ＬＤの中でも一番多い読み書きの障害では、「ＤＡＩＳＹ教科書」や音声教材を採用する学校も出てきている他、校内テストでの「ルビ付き」「時間延長」等を認める学校も増えてきています。昨年の日本LD学会でも、県内で行われた検証をもとに小中学生への適切な合理的配慮の効果についての発表もなされました。しかし、そのような合理的な配慮が県立高校での入学者選抜で受けられるのかという不安な声を上げる保護者の方もいます。

県内の実情

栃木県の高校入試における、ＬＤへの合理的配慮を行った事例を教育委員会に確認したところ、極めて少ない件数であった現状があり、改善について質問を行いました。

質問に取り上げた結果



県の教育委員会のホームページで試験時間の延長やルビふり等の具体的な取組についての情報が記載される他、教員向けの研修等も拡充されることになりました！

外国人介護人材の確保

栃木県の介護職員の需要に対する供給見込みの「充足率」が２０２６年度に都道府県別でワーストに。
このまだと、８０７５人足りなくなり、充足率は７７．１％で、全国で唯一、８割を割ります。

緊急の課題！

県が進めている介護ロボット及びＩＣＴ導入支援事業等は積極的に進めるべきですが、それだけでは追いつかず、介護分野における外国人人材の活用も必要です。実際、県内の「社会保険・社会福祉・介護事業」に従事する外国人数を見ますと、２０２０年の３７７人から２０２３年には９５６人と伸びてきております。福祉施設の事業者等に聞き取りをしたところ、介護分野で働く外国人にとって、居住場所や施設までの移動手段も課題になっていることが判明しました。

事業者へのサポートが必要

長野県では、介護施設の経営者が、外国人人材用の住居を借り上げ居住させる場合、住居借り上げ等に必要な費用を補助する、外国人介護人材住居借上支援事業等を実施しています。栃木県もそのような取組が必要ではないか、質問の中で提案しました。

予算の計上

２０２３年度の当初予算には、外国人介護人材活躍推進事業費として約３６００万円計上されています。外国人介護人材定着支援事業として、家賃の補助や移動手段としての自転車の購入サポート等の事業者支援が実施されることとなりました！

